

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校図書・教材等購入事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード		01-100202-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各教科で必要とする教材の整備，老朽化に伴う教材備品の入替え及び児童用の図書を整備する。
公立義務教育諸学校の学校図書館の図書購入に要する経費の地方財源措置の通知（H14年4月文部科学省）により，備品購入事務から独立して実施した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校で必要な教育教材を整備することにより，児童への教育効果を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童数の増加に伴い，学校図書館図書標準率が未達成となっている学校がある。	中央図書館と連携し，学校図書館図書標準率が未達成の学校に対して重点的に予算を配分する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
学校図書館図書標準率が未達成の学校に，重点的に予算を配分し，図書充足率の均衡とともに全体の充足率の維持を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに、全体の充足率の維持を図った。	学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに、全体の充足率の維持を図った。各教科で必要な教材の購入、老朽化に伴う教材備品の入替えや、小学3年生に国語辞書、小学5年生に和英辞典を購入・配布することで児童の学力の定着を図った。 ＜各学校における令和2年度の図書の購入冊数及び充足率＞ 大井沢小学校279冊114.0% 御所ヶ丘小学校 297冊100.3% 大野小学校 256冊126.9% 郷州小学校 233冊103.1% 高野小学校 283冊139.3% 松前台小学校 306冊 99.4% 守谷小学校 759冊 97.9% 松ヶ丘小学校 314冊 99.0%

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
図書購入数（冊）	2,324.00	3,349.00	3,300.00	3,002.00	3,383.00	3,511.00	3,350.00
小学校図書充足率（％）	106.00	107.00	105.00	106.00	104.70	104.40	110.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、その他の学校の充足率を維持した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	図書充足率の高い学校から低い学校へ予算を配分することで、予算額は維持しつつ、図書の充足率の向上に努める。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	9,775	17,476	23,739	14,901	14,901
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,775	17,476	2,149	2,818	2,818
	一般財源	0	0	21,590	12,083	12,083
正職員人工数（時間数）		49.00	50.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		205	205	0	0	0
トータルコスト		9,980	17,681	23,739	14,901	14,901

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校図書・教材等購入事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各教科で必要とする教材の整備，老朽化に伴う教材備品の入替え及び，生徒用の図書を整備する。
公立義務教育諸学校の学校図書館の図書の購入に要する経費の地方財源措置の通知（H14年4月文部科学省）により，備品購入事業から独立して実施した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校で必要な教育教材を整備することにより，生徒への教育効果を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学習指導要領の改定により，新たな教材整備が必要となっている。教諭により教材選定が様々で統一性がなく，教員が変わることで利用しない教材も存在してくる。	学校で棚卸を行い，教材整備指針と現有教材の突合を実施していく。 8 月 棚卸実施 1 0 月 棚卸実施結果報告書の作成
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
教材・教具の棚卸，教材整備指針に基づく教材選定を徹底し，教材の有効活用を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実績（評価、課題への対応）
充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をした。	学校図書の充足率を維持するため、継続して図書の除籍等に応じて効果的な予算配分を行った。各教科に必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。 ＜各学校における令和2年度の図書の購入冊数及び充足率＞ 守谷中学校 319冊113.0% 御所ヶ丘中学校 306冊 91.1% 愛宕中学校 324冊111.1% けやき台中学校 316冊107.1%

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
図書購入数（冊）	1, 168. 00	800. 00	800. 00	874. 00	1, 186. 00	1, 265. 00	800. 00
中学校図書充足率（％）	111. 00	109. 00	106. 60	109. 00	120. 40	104. 70	110. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、その他の学校については充足率を維持しながら、生徒に利用される図書整備を継続した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校図書標準を維持するため、図書の除籍等に応じて効果的な予算配分をする。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	6,812	8,185	3,939	12,738	12,738
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,884	8,185	0	0	0
	一般財源	928	0	3,939	12,738	12,738
正職員人工数（時間数）		50.00	50.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		209	205	0	0	0
トータルコスト		7,021	8,390	3,939	12,738	12,738

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学習支援ティーチャー等配置事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学習支援ティーチャーは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等、学校生活への不適応問題を解消するため、平成21年度から本市独自事業として開始した。平成29年度から「学習支援ティーチャー配置事業」「語学指導協力員配置事業」を統合した。	○学習支援ティーチャー 小学校では、1, 2年生の学級数に対して、週当たり29時間勤務の非勤講師を2学級に1人の割合で配置し、複数の教員で学習指導や生活指導を行う。中学校では、1年生の「英語・数学・理科・国語」に対して、週当たり19時間勤務の非常勤講師を配置し、教科指導と学習習慣の定着を図るための指導を行う。 ○語学指導協力員 日本語の理解や表現が十分でない児童生徒のために、語学指導協力員を配置し、日本語指導を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導、生活習慣指導、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。 中学校では、1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
小学校学習支援ティーチャー配置基準を見直したことで、各校における学年や学級の実態に合わせて、より必要性のあるところで、活用ができています。 語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。	・学習支援ティーチャーにおいての、本年度の成果と課題について、実態調査を行う。（12月） ・県に提出する学級編制資料を基に学習支援ティーチャー等の人数を確認する。（2月） ・学習支援ティーチャー等の配置校を決定する。（3月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
小学校学習支援ティーチャーは、配置基準の見直しにより柔軟な対応ができるようになった。しかし、本来の目的である小学校1・2年生への教科・生活指導、支援が不足しないよう実態を把握・分析し、必要に応じて改善していく。 語学指導協力員の配置期限の基準を設定し、学校に周知した。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	学習支援ティーチャー配置を行うことにより、きめ細やかな教科指導及び生活指導を行い、児童生徒が安心して学習できる環境を整備し、学力向上を目指すためにも、維持していきたい。 また、学校からの依頼により語学指導協力員を配置することで、日本語の習得が必要である児童生徒にとっては、学習の機会を得ることができている。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
・小学校低学年には支援ティーチャーが配置されている。しかし、中学年以上の学年で不適応が起きた学級に対する支援が必要になっている。児童数が減少する学区と増加が著しい学区で学校間の配置格差が生じている。 ・中学校で教科によって担当教諭の確保ができずに支援ティーチャーが不足している状況がある。 ・語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。	児童生徒に対し、充実した学習支援が行えるように、以下のことに取組んできた。 ・小学校では、学習支援ティーチャーを配置学級のみでなく、状況に応じて他学年、学級の支援ができるよう配慮した。 ・中学校では、本年度学習支援ティーチャーは充足した。 ・学習支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童・生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
学力診断テストにおける県平均との差（小学校：対象6年生）（ポイント）	16.70	0.00	12.30	11.30	16.10	0.00	0.00
学力診断テストにおける県平均との差（中学校：対象3年生）（ポイント）	26.00	0.00	30.20	24.80	32.40	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	必要に応じた学習支援ティーチャーの柔軟な配置により、他学年の学習支援もでき、学校生活への不適応問題解消の一助となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、学力診断のためのテストの実施が中止されたため、指標値で表せなかったが、学習支援ティーチャーの細やかな指導が、学校や保護者からも大きな評価を受けている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・小中学校児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も学習支援ティーチャーの配置を継続していく。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	58,728	51,138	59,524	75,198	75,198
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	58,728	51,138	59,524	75,198	75,198
正職員人工数（時間数）		276.00	55.00	356.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,152	226	1,441	0	0
トータルコスト		59,880	51,364	60,965	75,198	75,198

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校サタデー学習支援教室事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード	01-100103-23 補助	根拠法令・条例等	守谷市小学校サタデー学習支援教室実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市の教育目標の一つである「基礎的・基本的な知識をしっかりと身に付ける人間の育成」の達成のため、開かれた学びの場として平成27年9月から開始した。	学習指導員8人を配置し、小学校サタデー学習支援教室を実施する 1 国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習（宿題等）の支援 2 学習方法に関する相談、児童の学習習慣の定着の促進 3 期間：5月から翌年3月までの土曜日（長期休業期間、祝日、年末年始は除く） 4 時間：午前9時から正午まで 5 場所：守谷中学校地域交流スペース
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小学校に在籍する小学校4年生から6年生までの児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着と学習習慣を身につけるための場を確保し、学習に対する興味・関心を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導・助言が必要である。 学習に対する興味・関心を高める機会の提供が必要である。 参加児童の増加に伴い、教室が手狭になっている。	・教室長がサタデー学習支援教室に参加する児童の普段の学校生活を把握するために、学校訪問を行う。（各校1回、必要に応じて随時） ・児童に対して、指導員が共通理解、共通指導ができるように、日常の学習記録を残し、共有化する。（学習指導員打合せ・学習記録…毎回） ・学習支援員による児童の興味・関心を高めるための実験等の特別教室を実施する。（年2回） ・参加時間にコース設定を行うことにより、参加希望者全員を受入れ、学習しやすい環境づくりを行う。（A…9:20～11:30 B…10:05～12:00） ・3月までに次年度開催準備を行い、4月に参加希望児童を募集し、人数を把握する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
参加している児童の学習に対する状況を正確に把握し、指導に生かすため、教室長から学習指導員に対して、個に応じた指導の在り方を、助言・指導を行う。 学習指導員による実験等を企画し、児童の学習意欲を高める。 参加希望者全員を受入れるため、時間割や対象学年を工夫する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な困難があり、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。本年度はコロナウイルス感染症予防のため実施できなかったが、学校の設置者として、児童に基本的な学力を身に付けさせることは、必要なことである。また、広く学習の場を提供することで、貧困により学習習慣の定着を図れない児童に対しても支援ができるようにする事業でもあるため、コストを維持する。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実組（評価、課題への対応）
参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もあり個に応じた指導が必要になる。 児童が自分で課題を持ち込み学習し、学習指導員が学習支援をすることになっているが、学習に対する興味・関心を高めるために、支援員からの教材の提示が必要である。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
勉強する時間が増えた児童（％）	0.00	52.00	19.20	27.70	0.00	30.00	0.00
宿題を忘れなくなった児童（％）	0.00	48.00	36.50	35.40	0.00	50.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により今年度は教室開催を停止した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な原因により、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。児童に基本的な学力を身に付けさせる場を設ける必要がある。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	1,415	847	0	1,312	1,312
	国・県支出金	880	534	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	32	32
	一般財源	535	313	0	1,280	1,280
正職員人工数（時間数）		227.00	83.00	14.00	0.00	0.00
正職員人件費		948	341	57	0	0
トータルコスト		2,363	1,188	57	1,312	1,312

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市費負担教科担任制事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-25 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内小学校5・6年生の児童を対象に，市独自に任用した専門性を有する教職員が教科指導を行うことにより，授業の質を向上させ児童の学習意欲を高める。併せて小学校高学年を担当する教職員の働き方改革を進める。	市内小学校に，理科，音楽，図工の専門性を有する教職員（市費負担教職員）を配置する。 業務内容：指導教科の学習指導，市が重点的に取り組む研究及び研修活動 任用要件：担当する教科に関する専門性や指導経験があること。 小学校教員免許または指導強化の中・高等学校教員免許を有すること。 任用人数：理科7（常勤7），音楽及び図工各4（常勤4，短時間1）＊短時間は週3日勤務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 専門性を有する教職員が指導することにより，各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。 2 教科担任制を導入することで，学級担任の空き時間を確保でき，教材研究等を深く行うことができる。 3 専門性を有する教職員を市で勤務させることで，教員不足という課題を回避できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
科学や芸術に対して興味関心をもって接することができる児童を育成する。 教職員の働き方を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
理科，音楽，図画工作の教員免許をもつ教諭を毎年，必要数確保することが極めて難しい課題である。本年度は図画工作科において，必要定数を1名満たしていない。 複数校担当する教諭がおり，同一日に移動することで，時間的に忙しくなることもあり，余裕をもった勤務ができるように配置することが必要である。	・研修会を開催し，各担当教科ごとの授業力向上を目的とした情報共有や勤務における改善点等について確認を行う。（年3回） ・計画訪問において授業を公開し，指導・助言を行うことで授業力の向上を図る。（年1回） ・市費負担教科担任においての，本年度の成果と課題について，実態調査を行う。（12月） ・市費負担教科担任の配置校を決定する。（3月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
数年先の必要定数をあらかじめ確認し，前年度から退職予定教員等を確認しながら，確実な定数の確保に努める。 担当教諭が余裕をもって授業準備等が行えるように，担当校や時間割を設定するように努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実績（評価、課題への対応）
	本年度より、各小学校に理科、音楽、図画工作において高学年を担当する市費負担教員を配置したことにより、専門性を生かし、児童の興味・関心を高める授業を展開した。専門的な指導により、科学や芸術に関する考え方が深まり、学力向上、技術の上達に結びついた。 また、担任に空き時間を作ることで、他教科の教材研究をより深く行うことができるとともに、時間にゆとりをもつことができ、働き方改革にも結びついている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市費負担教科担任の授業が「楽しく、分かりやすい」と感じている児童の割合（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	77.60	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	児童に対して専門的な知識をもった教員が授業を行うことで、科学や芸術に対する興味・関心が高まり、授業に対して前向きに取り組む、理解度がより高まった。より専門性が求められる教科においては、専門性の高いその教科の免許を有する教員が担当することで、児童の能力をより引き出すことが可能となる。 担任にとっては、教材研究する時間の確保や業務量の削減に直結し、働き方改革に大きくつながる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	専門性の高い教科担任が授業を行うことで、児童のその教科に対する興味関心の高まり、思考力の深まりが見られ、学力向上や情操教育の面で極めて高い効果が見られる。 確実な教員の確保に向けて、制度の利点について広く周知し、欠員が生じないようにしていかなければならない。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	0	0	73,637	91,920	91,920
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	73,637	0	0
	一般財源	0	0	0	91,920	91,920
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	119.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	482	0	0
トータルコスト		0	0	74,119	91,920	91,920